

2021年6月/日

新型コロナ禍による米価下落に対し
政府による緊急対策を求める請願

議会 議長

八重樫七郎 様

請願団体

花北農民組合

代表者氏名

佐藤 親則 

同 住所

北上市和賀町煤子1-5-1
020-1818-2053

紹介議員

平野 明紀 

太田 洋市 

高橋 久美子 

星 敦子 

北上市議会ホームページにて
本請願書の写しを公開するこ
とに同意する

佐藤 親則 (佐藤)

【請願趣旨】

新型コロナウイルスの感染拡大により、米の大幅な過剰が生じ、米価が下落しています。

外食需要の減少により、2019年産米は過大な流通在庫が生まれました。これにより全国的に米価が下落し、全農岩手県本部の2020年産米概算金価格も60kgあたり前年より800円の値下がりとなりました。

新型コロナ感染のさらなる拡大により、過剰はますます深刻となっています。全国農業協同組合中央会は、今年6月在庫を政府見通しよりも20万トン増の230万トンになると試算し、今年産の米価について危機感を表しました。さらに来年6月末在庫は50万トン増の在庫は250万トン超になると試算しており、来年もさらに米価下落が深刻化することを指摘しています(3月30日 自民党農業基本政策検討委員会)。

主食用米の生産を抑えるために飼料用米の作付け支援を拡充するなどの取り組みが政府・県・市町村でもおこなわれていますが、このままでは在庫はさらに増え、今年産の米価は暴落することが危惧されています。これでは多くの米農家が米づくりから撤退することにつながりかねず、地域社会も今後の安定的な食料供給も守ることができません。

コロナによる需要減少分は、政府が責任をもって「過剰在庫」分を市場隔離すべきであり、その責任を生産者・流通業者に押し付けることは許されません。政府の責任による緊急買入などの、特別な隔離対策が必要です。

同時に、国内需要には必要がないミニマムアクセス米が毎年77万トンを輸入され、この内40万トン~60万トンが飼料用に販売され、国内産の飼料米需要を奪っています。不要なミニマムアクセス米の輸入数量調整など、国内産米優先の米政策に転換することが必要です。

コロナ禍という、かつて経験したことのない危機的事態のなかで、農業者の経営と地域経済を守るためには、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が求められます。

以上の趣旨に基づき、下記の事項について請願します。

【請願事項】

下記の事項を実現するために政府及び関係機関に意見書を提出すること。

- 1、新型コロナウイルス感染拡大の影響による過剰在庫を政府が緊急買入れし、米の需給環境を改善すること。政府が買入れた米をコロナ禍などによる生活困難者への食料支援や海外援助などで活用すること。
- 2、外国産米(ミニマムアクセス米)の輸入について、当面、国産米の需給状況に応じて数量調整をおこなうこと。